

平成28年度決算の状況

平成28年度決算については、一般会計及び各特別会計ともに黒字となりました。

また、平成19年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率は、実質公債費比率が11.2%、将来負担比率が89.1%で、いずれも早期健全化の基準値(実質公債費比率25%以上、将来負担比率350%以上)内となりました。

町の貯金ともいべき財政調整基金の年度末現在高は、前年度末より4,218万円減り、10億7,121万4千円となりました。

町全体の町債(借入金)の年度末残高は112億1,875万2千円となり、前年度末より5,981万の増額となりました。

用語解説	2 ~ 4
I 平成28年度西会津町歳入歳出決算総括表	5
II 一般会計	
1. 歳入決算額の状況	6 ~ 7
2. 歳出決算額の状況	8 ~ 9
3. 決算収支の状況	10
4. 財政指数の状況	10
5. 公債費比率等の状況	11
6. 健全化判断比率の状況	11 ~ 12
III 財産の状況	13
IV 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額	14

用語解説

会計の種類

- 一般会計** 町の基本的な行政運営を行うための経費。特別会計以外の経費を処理する。
- 特別会計** 特定の収入で特定の支出を賄うために独立してつくられた会計。

1. 歳入

- 一般財源** 使いみちが決められていなくて、自由に使える収入。(町税、地方交付税など)
- 特定財源** 特定の事業に充てなければならない収入。(国・県支出金、町債、負担金など)
- 自主財源** 町が自らの手で徴収又は収納できる収入。(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など)
- 依存財源** 国や県から交付される収入。(地方交付税、国・県支出金など)
- 普通交付税** 全国どこの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準によりお金を交付するもの。
- 特別交付税** 普通交付税で交付されない市町村ごとの特徴的な事業や、実情により交付されるもの。本町では、ケーブルテレビ運営費や町民バス運行費、除雪費などの経費が交付されている。

2. 歳出

- 目的別決算額** 行政活動のどの分野にどれだけのお金を使用したかを表すもの。(総務費、民生費、農林水産業費、土木費など)
- 性質別決算額** 行政活動のどのような性質にお金を使用したかを表すもの。(人件費、扶助費、公債費など)「その他の経費」には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などがある。
- 経常収支比率** 町税、普通交付税のように使いみちが特定されてなく、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に支出されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

3. 決算収支の状況

翌年度に繰越すべき財源	町の会計は年度毎に決算を行うため、実施している事業が当該年度内に完了しなかった場合、翌年度において支出する金額。
実質収支	歳入歳出差引額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた純剰余金。
単年度収支	当該年度の実質収支から、前年度の実質収支（前年度からの繰越金）を差し引いた金額で、町の当該年度のみの実質的な収入と支出の差額（前年度までの収支の累積を考慮しないもの）を表すもの。
実質単年度収支	単年度収支の中には財政調整基金への積立といった実質的黑字要素や財政調整基金からの取崩しといった実質的赤字要素が含まれているので、これらの要素を除いた場合の単年度の収支状況を表すもの。
財政調整基金	町の貯金。予算に不足が生じた場合は取崩しを行ない、余裕ができた場合に積立をする。

4. 財政指数の状況

財政力指数	歳入の自主性・自立性を示す指標。標準的な行政を行うのに必要な経費（基準財政需要額）に自前の財源（基準財政収入額）でどれだけ対応できるかを表しており、過去3年間の平均値により算出する。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を越えるほど財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。
経常一般財源比率	標準財政規模（※）に対する経常一般財源の割合。この数値が「100」を越える度合いが高いほど財源に余裕があり、歳入構造に余裕がある。 ※その町が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。

5. 公債費比率等の状況

公債費比率	公債費の一般財源に占める割合。
公債費負担比率	公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

準公債費比率 公債費比率に債務負担行為（※）に基づく当該年度支出額の内の一般財源等で支出する金額を加算した、実質的な借入金の返済の負担状況を表す指標であり、特に公債費比率との乖離が大きい場合は注意が必要。
※公債費以外で町が将来負担する金額。土地改良事業の償還金など。

地方債年度末残高 一般会計の各年度末（翌年3月31日現在）における借入金の金額。

6. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率 平成19年度決算より財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、次の4つの財政指標と資金不足比率により判定します。また、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

実質公債費比率 従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算入したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。（過去3カ年の平均値）

将来負担比率 一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。

資金不足比率 公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。

I . 平成28年度西会津町歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

No.	会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	
1	一 般 会 計	7,673,592	7,458,610	214,982	
2	工業団地造成事業特別会計	18	0	18	
3	住宅団地造成事業特別会計	17,433	7,985	9,448	
4	下水道施設事業特別会計	168,764	165,548	3,216	
5	農業集落排水処理事業特別会計	112,739	109,258	3,481	
6	個別排水処理事業特別会計	51,400	50,347	1,053	
7	後期高齢者医療特別会計	94,554	94,472	82	
8	国民健康保険 特別会計	事業勘定	1,011,235	984,591	26,644
		診療施設勘定	278,772	254,277	24,495
9	介護保険特別会計	1,129,923	1,076,087	53,836	
10	簡易水道等事業特別会計	67,879	64,911	2,968	
	計	10,606,309	10,266,086	340,223	

Ⅱ. 一般会計

1. 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 入	7,576,544	8.6	6,638,776	△ 12.4	7,673,592	15.6

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 町 税	609,559	8.1	596,740	9.0	608,210	7.9
2. 地 方 譲 与 税	84,207	1.1	88,037	1.3	87,323	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	978	0.0	773	0.0	480	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	2,713	0.0	1,924	0.0	1,333	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,428	0.0	1,558	0.0	698	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	74,450	1.0	125,354	1.9	107,271	1.4
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,319	0.2	16,011	0.3	14,749	0.2
8. 地 方 特 例 交 付 金	668	0.0	709	0.0	716	0.0
9. 地 方 交 付 税	3,064,105	40.5	2,925,247	44.1	3,029,074	39.4
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	868	0.0	893	0.0	831	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	23,644	0.3	21,983	0.3	18,217	0.3
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	151,166	2.0	154,671	2.4	155,460	2.1
13. 国 庫 支 出 金	946,241	12.5	510,413	7.7	583,470	7.6
14. 県 支 出 金	643,925	8.5	550,465	8.3	713,467	9.3
15. 財 産 収 入	24,324	0.3	12,900	0.2	11,285	0.1
16. 寄 附 金	1,416	0.0	1,352	0.0	6,357	0.1
17. 繰 入 金	773,717	10.2	516,521	7.8	1,032,462	13.5
18. 繰 越 金	181,252	2.4	300,782	4.5	283,661	3.7
19. 諸 収 入	85,864	1.1	66,543	1.0	85,628	1.1
20. 町 債	894,700	11.8	745,900	11.2	932,900	12.2
合 計	7,576,544	100.0	6,638,776	100.0	7,673,592	100.0

〔財源構成の状況〕

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	4,937,596	65.2	4,815,947	72.5	5,143,821	67.0
特 定 財 源	2,638,948	34.8	1,822,829	27.5	2,529,771	33.0
合 計	7,576,544	100.0	6,638,776	100.0	7,673,592	100.0
自 主 財 源	1,850,942	24.4	1,671,492	25.2	2,201,280	28.7
依 存 財 源	5,725,602	75.6	4,967,284	74.8	5,472,312	71.3

〔地方交付税の推移〕

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
普 通 地 方 交 付 税	2,555,977	△ 2.5	2,633,274	3.0	2,618,995	△ 0.5
特 別 地 方 交 付 税	508,128	20.2	291,973	△ 42.5	410,079	40.5
合 計	3,064,105	0.7	2,925,247	△ 4.5	3,029,074	3.5
(歳入総額に占める割合)	40.5	-	44.1	-	39.4	-

2. 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 出	7,275,762	7.2	6,355,116	△ 12.7	7,458,610	17.4

[目的別決算額]

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議 会 費	87,889	1.2	90,912	1.4	92,011	1.2
2. 総 務 費	1,717,739	23.6	1,754,241	27.6	2,220,310	29.8
3. 民 生 費	1,158,173	15.9	1,146,602	18.1	1,774,740	23.8
4. 衛 生 費	432,768	5.9	441,140	6.9	496,067	6.6
5. 労 働 費	51,861	0.7	22,049	0.3	5,796	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	431,447	5.9	764,439	12.0	451,591	6.1
7. 商 工 費	99,465	1.4	103,611	1.6	90,083	1.2
8. 土 木 費	810,862	11.2	580,901	9.1	974,991	13.1
9. 消 防 費	174,726	2.4	225,750	3.6	209,536	2.8
10. 教 育 費	1,546,950	21.3	410,693	6.5	374,531	5.0
11. 災 害 復 旧 費	37,165	0.5	66,561	1.1	57,789	0.8
12. 公 債 費	726,717	10.0	748,217	11.8	711,165	9.5
合 計	7,275,762	100.0	6,355,116	100.0	7,458,610	100.0

〔性質別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	920,616	12.6	880,652	13.9	922,431	12.4
	扶 助 費	435,748	6.0	410,846	6.5	435,463	5.8
	公 債 費	726,717	10.0	748,217	11.8	711,165	9.5
	小 計	2,083,081	28.6	2,039,715	32.2	2,069,059	27.7
投資的経費	普 通 建 設 費	2,082,343	28.6	1,139,767	18.0	1,844,760	24.7
	災 害 復 旧 費	37,165	0.5	66,561	1.0	57,789	0.8
	小 計	2,119,508	29.1	1,206,328	19.0	1,902,549	25.5
そ の 他 の 経 費		3,073,173	42.3	3,109,073	48.8	3,487,002	46.8
合 計		7,275,762	100.0	6,355,116	100.0	7,458,610	100.0

〔経常収支比率〕

(単位：%)

区 分	平成 2 6 年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度
人 件 費	24.4	22.7	24.2
物 件 費	12.6	12.5	13.0
維 持 補 修 費	1.1	1.6	1.4
扶 助 費	4.6	3.9	3.3
補 助 費 等	7.9	8.2	9.5
公 債 費	20.0	20.1	19.6
繰 出 金	13.6	12.7	12.7
合 計	84.2	81.7	83.7

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	7,576,544	6,638,776	7,673,592
歳出総額 B	7,275,762	6,355,116	7,458,610
歳入歳出差引額 C(A-B)	300,782	283,660	214,982
翌年度に繰り越すべき財源 D	109,376	73,135	54,462
実質収支 E(C-D)	191,406	210,525	160,520
単年度収支 F(E-前年度E)	41,048	19,119	△ 50,005
財政調整基金積立金 G	404,386	428,160	695,503
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	649,843	447,777	737,683
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 204,409	△ 498	△ 92,185

4. 財政指数の状況

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$	0.199	0.202	0.200
実質収支比率 $\left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}\right)$	5.4	5.8	4.5
経常一般財源比率 $\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}\right)$	94.5	95.4	96.5
経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}\right)$	84.2	81.7	83.7

※財政力指数は単年度の数値

5. 公債費比率等の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公 債 費 比 率	5.5	5.8	5.6
準 公 債 費 比 率	5.7	6.0	5.9
公 債 費 負 担 比 率	14.3	15.3	13.7
地 方 債 年 度 末 現 在 高	7,167,967	7,233,856	7,513,648
地 方 債 償 還 額 に 占 め る 普 通 交 付 税 算 入 率	77.1%	76.8%	77.3%
普 通 交 付 税 算 入 額	5,526,503	5,555,601	5,808,050
実 質 一 般 財 源 負 担 額 (負 担 率)	1,641,464 (22.9%)	1,678,255 (23.2%)	1,705,598 (22.7%)
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	178,217	165,943	397,199
(うち公債費に準じるもの)	(86)	(57)	(34)

6. 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実 質 赤 字 比 率 (15.00)	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率 (20.00)	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (25.00)	12.4	11.4	11.2
将 来 負 担 比 率 (350.00)	87.0	84.7	89.1
資 金 不 足 比 率 (20.00)	—	—	—

() は、早期健全化基準値

「地方公共団体財政健全化法」における新たな健全化判断比率等

(単位：%)

項目	解 説	警 戒 ラ イ ン 基 準		平成28年度 西会津町
		早期健全化① (経営健全化)	財政再生②	
実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	15%以上	20%以上	—
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	20%以上	30%以上	—
実質公債費比率	従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算入したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。(過去3ヵ年の平均値)	25%以上	35%以上	11.2%
将来負担比率	一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。	350%以上		89.1%
(資金不足比率)	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。	20%以上		—

【警戒ライン基準】

- ①早期健全化対象団体：自主的な改善努力による財政健全化の徹底（財政健全化計画策定）
資金不足比率が基準値以上となった場合は経営健全化計画を策定）
- ②財政再生団体：国等の関与による確実な再生（財政再生計画策定）

Ⅲ. 財産の状況

[土地・建物]

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)			
	前年度末	年度中増減	今年度末	前年度末	年度中増減	今年度末	
本 庁 舎	5,003	0	5,003	2,850	0	2,850	
その他の 行政機関	警察(消防)施設 その他の施設	1,273 0	0 0	1,273 0	2,508 23	0 0	2,508 23
公 共 用 財 産	学 校	84,101	0	84,101	13,834	0	13,834
	公 営 住 宅	17,363	0	17,363	7,490	0	7,490
	公 園	95,732	0	95,732	3,654	0	3,654
	その他の施設	357,844	547	358,391	88,663	3,421	92,084
山 林	345,174	0	345,174				
原 野 其 他	50,963	△ 641	50,322				
合 計	957,453	△ 94	957,359	119,022	3,421	122,443	

[基金]

基 金 名	区 分 (単位)	前年度末現在高	年度中増減高	今年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	1,113,394	△ 42,180	1,071,214
減 債 基 金	現 金 (千円)	0	0	0
庁 舎 整 備 基 金	現 金 (千円)	705,611	△ 83,308	622,303
ふるさと振興基金	現 金 (千円)	10,718	25	10,743
生きがい福祉基金	現 金 (千円)	10,073	△ 377	9,696
小中学校交流基金	現 金 (千円)	17,618	△ 2,371	15,247
土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	16,809	△ 1,076	15,733
	出資証券	1,940	0	1,940
	現 金 (千円)	1,369	21,073	22,442
生 活 援 助 貸 付 基 金	貸付金 (千円)	840	△ 78	762
	現 金 (千円)	9,214	81	9,295
肉用牛特別導入事業基金	牛 (頭)	6	△ 2	4
	現 金 (千円)	3,606	2,719	6,325
高額療養費支払資金貸付基金	現 金 (千円)	4,000	0	4,000
国民健康保険給付費支払準備基金	現 金 (千円)	59,868	△ 33,831	26,037
介護給付費準備基金	現 金 (千円)	20,430	6,771	27,201
下水道排水設備工事費貸付基金	現 金 (千円)	12,729	3	12,732
東日本大震災復興基金	現 金 (千円)	5,697	2	5,699
新田正夫教育振興基金	現 金 (千円)	15,128	△ 1,958	13,170

IV. 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額

(単位:千円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度末現在高	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高
一 般 会 計 ①	6,735,170	6,797,386	6,896,510	6,924,675	7,167,967	7,233,856	7,513,648
1 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,397,482	1,380,542	1,354,120	1,324,085	1,286,282	1,243,569	1,176,784
2 農 業 集 落 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	1,148,618	1,108,465	1,064,361	1,015,869	963,082	906,696	848,747
3 個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	92,744	108,516	115,345	122,909	129,944	136,892	140,246
4 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〔 診 療 施 設 勘 定 〕	162,056	167,259	173,050	205,006	217,454	233,843	245,922
5 簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	399,972	360,054	318,537	293,860	269,762	241,950	217,853
特別会計合計(1～6の計)②	3,200,872	3,124,836	3,025,413	2,961,729	2,866,524	2,762,950	2,629,552
水 道 事 業 会 計 ③	1,462,883	1,396,836	1,328,932	1,328,108	1,246,299	1,162,136	1,075,552
合 計 (① + ② + ③)	11,398,925	11,319,058	11,250,855	11,214,512	11,280,790	11,158,942	11,218,752

平成22年度末を100とした場合の
各年度末残高割合

(単位:千円・%)

一 般 会 計	100.0	100.9	102.4	102.8	106.4	107.4	111.6
合 計	100.0	99.3	98.7	98.4	99.0	97.9	98.4
合計のうち、地方交付税で交付が見込まれる額	(55.1%) 6,280,808	(55.3%) 6,259,439	(56.5%) 6,356,733	(58.2%) 6,526,846	(62.1%) 7,005,371	(62.6%) 6,985,498	(62.8%) 7,045,376
町の実質負担額 ※	(44.9%) 5,118,117	(44.7%) 5,059,619	(43.5%) 4,894,122	(41.8%) 4,687,666	(37.9%) 4,275,419	(37.4%) 4,173,444	(37.2%) 4,173,376

※ 返済金の一部が地方交付税で交付されることから、町の実質負担額は概ね37～45%程度となります。